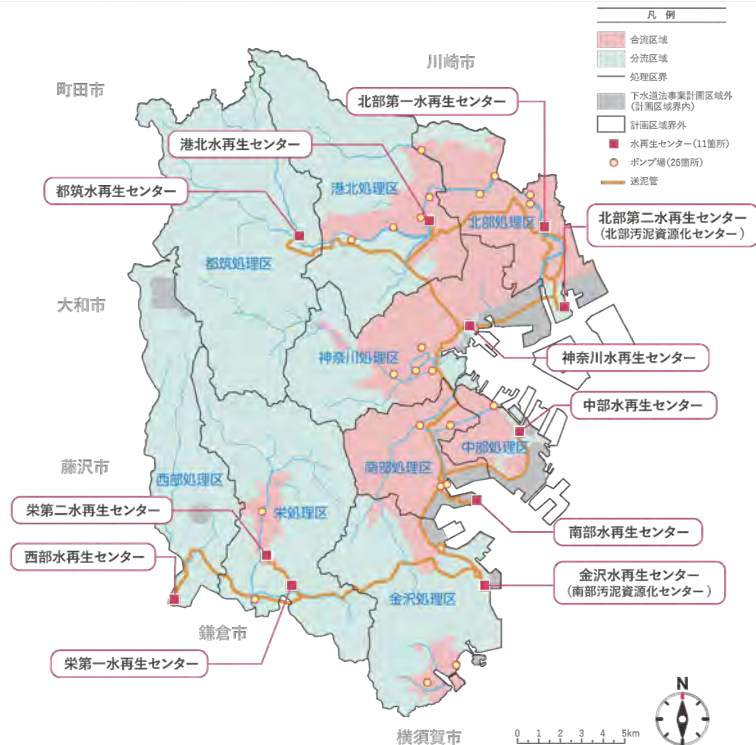


下水道事業における 新たな公民連携の導入について

1 下水道施設の概要

明日をひらく都市
OPEN X PIONEER
YOKOHAMA



管きよ延長 11,950 km

マンホール 54 万箇所

取付管 140 万本

水再生センター 11 箇所

ポンプ場 26 箇所

汚泥資源化センター 2 箇所

下水道施設（管きよ、水再生センター・ポンプ場、汚泥資源化センター）の特性に応じ、
公民連携手法も活用し維持管理を実施

2 下水道事業における現行の維持管理体制

区 分	現行の維持管理体制
小口径管	横浜市下水道管理協同組合により市内18区全域で土木事務所と連携し、緊急対応も含めた清掃・調査を実施。 修繕・詳細調査・設計・改築についても市内の各業界団体と連携した維持管理を実施。
中大口径管	包括的民間委託による点検・調査・修繕まで一括した業務を、高度な専門技術を有する企業や市内企業で構成した企業体により、効率的な維持管理を実施。
水再生センター・ ポンプ場	職員の蓄積された経験と技術力による安定的な維持管理や運転操作を実施。 施設の保守作業など複数の業務を委託し、効率的な維持管理を実施。
汚泥資源化 センター	包括的民間委託の導入による運転操作・保守点検・水質管理等の一括した業務を高度な専門技術を有する企業により、効率的な維持管理を実施。

3 下水道事業における課題

様々な社会的要因により、将来の執行体制の脆弱化、老朽化施設の増大、人口減少に伴う使用料収入の減少など、下水道事業が抱える課題の深刻化が想定



職員・担い手数の減少



老朽化対策の増加



使用料収入の減少

課題解決のひとつの手段として
新たな公民連携手法を導入

4 下水道事業における今後の維持管理

区分	現行の維持管理体制	今後の維持管理
小口径管	横浜市下水道管理協同組合により市内18区全域で土木事務所と連携し、緊急対応も含めた清掃・調査を実施。 修繕・詳細調査・設計・改築についても市内の各業界団体と連携した維持管理を実施。	引き続き、市内企業の強みを活かし、横浜市下水道管理協同組合と土木事務所が連携し維持管理を実施。
中大口径管	包括的民間委託による点検・調査・修繕まで一括した業務を、高度な専門技術を有する企業や市内企業で構成した企業体により、効率的な維持管理を実施。	包括的民間委託の維持管理のレベルを引き上げ、点検・調査・修繕に加え、 更新を見据えたより一層の効率性の向上を図るため、新たな公民連携を導入。
水再生センター・ポンプ場	職員の蓄積された経験と技術力による安定的な維持管理や運転操作を実施。 施設の保守作業など複数の業務を委託し、効率的な維持管理を実施。	現行の維持管理体制をベースとして、複数センターの運転管理の統合化やDXによる業務効率化を推進。
汚泥資源化センター	包括的民間委託の導入による運転操作・保守点検・水質管理等の一括した業務を高度な専門技術を有する企業により、効率的な維持管理を実施。	包括的民間委託の維持管理のレベルを引き上げ、民間のノウハウや技術の活用に加え、 更新を見据えたより一層の効率性の向上を図るため、新たな公民連携を導入。

5 新たな公民連携手法

国が推進する新たな公民連携手法である「水の官民連携」を導入

「水の官民連携」(ウォーターPPP)の効果・メリット

課題への対応

体制補完・技術承継

PPP/PFI手法によって地方公共団体職員の負荷が軽減され、地方公共団体が人材を当てる業務を取捨選択することが可能となる。また、モニタリングを通じて、技術職員が効率的に技術力を維持することができる。

施設の老朽化対策

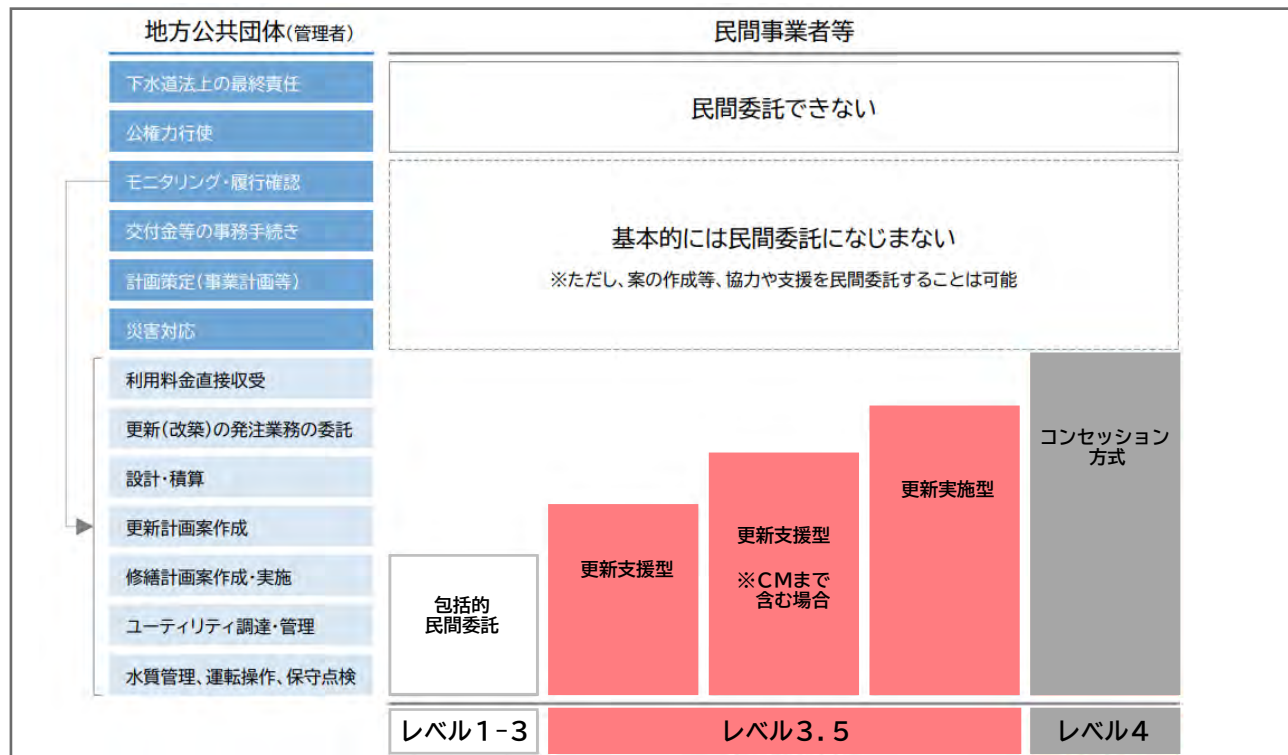
性能発注による創意工夫やノウハウを最大限活用することで、施設の機能を維持する手法（長寿命化など）を多彩に検討することが可能となるため、適切な老朽化対策が期待できる。

経営改善

従来別個に発注していた維持管理と更新の一括発注や民間の創意工夫・ノウハウの活用により、地方公共団体による直営の場合と比べ費用負担を軽減することが期待でき、上下水道の経営改善につなげることができる。

5 新たな公民連携手法

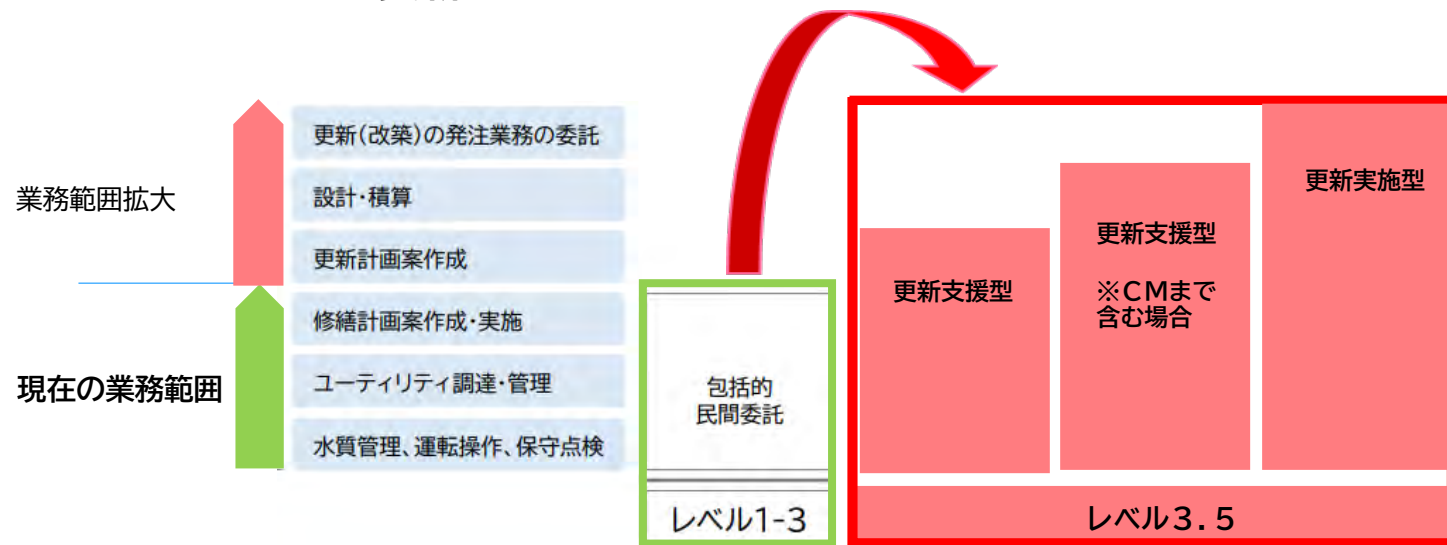
将来にわたる持続可能な下水道事業運営を目指し、新たな公民連携手法である「水の官民連携」の**管理・更新一体マネジメント方式（レベル3.5）**を導入



「水の官民連携」における段階別の業務内容

6 新たな公民連携の業務内容

包括的民間委託（レベル1-3）を実施している下水道施設（中大口径管・汚泥資源化センター）を対象として、管理・更新一体マネジメント方式（レベル3.5）を導入



「水の官民連携」における段階別の業務内容

現在の包括的民間委託の実施状況

中大口径管 期間：4年間
汚泥資源化センター 期間：6年間

業務内容：調査・評価・清掃・修繕
業務内容：運転操作・保守点検・水質管理・薬品等調達・修繕

7 新たな公民連携（レベル3.5）の導入効果

- ・ 10年間の長期契約とし、事業者の確実な確保
- ・ 修繕対象範囲を拡大し、より効率的な維持管理
- ・ 維持管理業務を踏まえた更新計画案を作成し、より効率的・効果的な事業運営
- ・ 業務範囲拡大などによる事務手続きの簡素化



8 今後のスケジュール(予定)

新たな公民連携（管理・更新一体マネジメント方式（レベル3.5））による事業導入スケジュール

令和8年5月	<u>令和8年第2回市会定例会</u> （下水道河川局 常任委員会）
令和8年6月	<u>下水道事業経営研究会 専門部会にて審議開始</u>
令和10年4月	<u>南部汚泥資源化センターにおける事業開始</u> （令和9年1月 公募予定） <u>中大口径管における事業開始</u> （令和9年夏頃 公募予定）
令和11年4月	<u>北部汚泥資源化センターにおける事業開始</u> （令和10年夏頃 公募予定）